



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,384	△11.8	3,975	63.1	3,931	21.9	2,421	98.0
28年3月期	80,977	△2.1	2,437	150.5	3,225	—	1,222	—

(注) 包括利益 29年3月期 2,933百万円 (—%) 28年3月期 △1,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.31	—	8.0	5.7	5.6
28年3月期	47.12	—	4.1	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,352	33,813	47.0	1,219.68
28年3月期	70,772	31,362	41.3	1,126.65

(参考) 自己資本 29年3月期 31,648百万円 28年3月期 29,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,840	△2,324	△6,174	4,002
28年3月期	4,209	△2,718	△895	5,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	29.7	1.2
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	441	18.2	1.4
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	22.0	—

(注) 30年3月期(予想)配当金の内訳:

中間配当 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭 配当合計11円00銭、 期末配当 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭 配当合計11円00銭
年間配当 普通配当18円00銭 記念配当4円00銭 配当合計22円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	3.6	1,700	△15.3	1,800	7.5	1,100	△2.0	42.39
通期	77,500	8.6	4,000	0.6	4,200	6.8	2,600	7.4	100.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,080,396 株	28年3月期	26,080,396 株
② 期末自己株式数	29年3月期	132,049 株	28年3月期	131,882 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,948,458 株	28年3月期	25,948,634 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,702	△2.0	404	△39.0	326	△69.9	509	△39.7
28年3月期	2,758	18.0	663	53.4	1,083	—	845	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.65	—
28年3月期	32.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	36,684		26,455		72.1		1,019.56	
28年3月期	39,970		25,594		64.0		986.34	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,455百万円 28年3月期 25,594百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国の景気は緩やかに減速したものの、10月ごろから持ち直しの動きが続きしました。一方、日本経済は、雇用、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きしました。

このような中、当社グループは当年度を初年度とする中期経営計画『NEW HARIMA 2018』をスタートし、更なる事業の成長を目指してまいりました。

当社グループの海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、為替の影響及び、原材料価格の下落による販売価格の修正があり、前期に比べ減少しました。しかしながら、コスト削減等により、利益は回復しました。国内事業につきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は減少したものの、利益面では前期並みとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は713億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ95億9千3百万円(△11.8%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は39億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ15億3千8百万円(63.1%)の増益となりました。経常利益は、39億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ7億6百万円(21.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は24億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ11億9千8百万円(98.0%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、部門別の業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。以下の前期比較については、前期の営業利益を変更後の営業利益に置き換えて比較しております。

①樹脂化成品

印刷インキ業界、塗料業界、自動車タイヤ等に使用される合成ゴムともに生産量が伸びませんでした。

当部門におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム製造に使用される乳化剤ともに前期に比べ売上高が減少しました。

その結果、当部門の売上高は、182億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ18億5百万円(△9.0%)の減収となりました。当部門の営業利益は9億4千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千1百万円(△10.6%)の減益となりました。

②製紙用薬品

国内の製紙業界は、板紙生産量が前期に比べやや増加しましたが、印刷情報用紙は減少しました。米国は、新聞、印刷情報用紙の需要減少が続いており、紙・板紙生産量は減少しました。一方、中国の紙・板紙生産量は増加しました。

当部門におきましては、売上高は、海外、国内ともに、前期を下回りましたが、営業利益は、収益改善に努めたことにより、前期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は、162億9百万円となり、前連結会計年度に比べ19億2千1百万円(△10.6%)の減収となりました。また、当部門の営業利益は、17億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円(1.3%)の増益となりました。

③電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、欧州、北米、中国は、前期に比べ上回ったものの、国内は前期に比べ横ばいとなりました。

当部門におきましては、ソルダペーストの売上高は前期に比べ減少しましたが、自動車熱交換器用のろう付け材料、半導体用機能性樹脂、導電性ペーストの販売が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、53億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円(6.3%)の増収となりました。当部門の営業利益は3億9百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(11.2%)の増益となりました。

④ローター

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、北米およびオセアニアでは、低調に推移しましたが、欧州、南米ならびにアジアは、堅調に推移したことで、全体としては前期に比べ販売数量が増加しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景として世界的に需要が低迷しておりますが、主力である欧州では、主原料であるトルロジンの安定的な調達が始まったこともあり、販売数量は堅調に推移しました。南米、アジアは低調でしたが、欧州、北米が好調に推移したことにより、全体としては販売数量が前期に比べ上回りました。

このような販売状況で、主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は減少しましたが、合理化、コスト削減に努めた結果、利益面では前期に比べ大幅に改善しました。

その結果、当部門の売上高は298億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ62億6千8百万円（△17.4%）の減収となりました。利益面では主原料の安定的な調達が始まったことによる欧州での改善が大きく寄与したこともあり、当部門の営業利益は13億9千1百万円（前連結会計年度は営業損失3億1千1百万円）となりました。

（次期の業績の見通し）

世界経済は、緩やかながらも回復すると見込まれますが、米国の金融政策の影響が不透明であることや、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響など、先行きが不透明な状況が続いています。

日本経済においては、所得や雇用の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループにおきましては、為替変動などによる不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当社グループは2016年度を初年度とする中期経営計画『NEW HARIMA 2018』で掲げた2018年度の売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%の達成に向けた重点施策を引き続き推進しております。

2017年度は『NEW HARIMA 2018』を実現するため、グローバルに展開する拠点網を活かした新製品の展開加速、事業規模の拡大と新技術の獲得を目指したM&A、品質面及び価格面での競争力向上などに取り組みます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高775億円、営業利益40億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を計画しています。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ34億1千9百万円の減少となりました。自己資本比率は47.0%となりました。増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が17億7千3百万円減少し、主原料の価格低下に伴い、商品及び製品が7億2千5百万円減少、原材料及び貯蔵品が5億3百万円減少しました。負債では短期借入金が34億2千6百万円減少し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は返済及び為替の影響により29億6千7百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、68億4千万円の収入となりました。

これは主として、仕入債務の増加額が5億7千5百万円、たな卸資産の減少額が8億8千2百万円、税金等調整前当期純利益が37億6千9百万円、減価償却費20億3千7百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、23億2千4百万円の支出となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入が3億1千1百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が20億3千9百万円、投資有価証券取得による支出4億1千5百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61億7千4百万円の支出となりました。

これは主として、長期借入金による収入が9億7千7百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が32億9千2百万円、長期借入金の返済による支出32億9千7百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費23億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は25億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額5億7千万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	46.5	42.2	41.3	41.3	47.0
時価ベースの自己資本比率	19.5	16.9	16.3	19.7	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	13.3	70.2	5.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	4.6	1.0	12.9	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり9円を予定しております。中間配当金と合わせて年間17円となります。また、次期につきましては、中間配当11円（普通配当9円、記念配当2円）に期末配当11円（普通配当9円、記念配当2円）を加えた年間22円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

2018年度に売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画 NEW HARIMA 2018（対象期間：2016年度～2018年度）を策定し、以下を基本方針としております。

①事業成長方針

当社の強みを活かして事業を持続的に成長させるため、主要原材料であるロジンはグループ内調達率を60%以上に高める等、収益構造の変革により高収益体質への転換を図るとともに、当社のコア技術を活かすことができる成長市場で事業を展開してまいります。

②未来のハリマ化成グループを担う人財の育成

グローバルな視点で業務が遂行できる人財の育成を強化することにより、多様な人財が活躍できる仕組みを構築します。

③グローバル経営管理の向上

2016年度からグローバル統合基幹業務システム（SAP）を導入し、持株会社であるハリマ化成グループ株式会社に経営情報がリアルタイムに集約されることで経営判断の迅速化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画 NEW HARIMA 2018では、当社基盤事業において市場開拓及び新製品構築を優先して実施する項目に分類して新規事業の創出に繋げていきます。

①市場開拓は当社製品の競争力を活かし、成長が期待できる国内外市場を積極的に開拓します。

②新製品構築は基盤事業で培ったコア技術を基に顧客ニーズに合致した新製品を構築します。

③新規事業は当社に不足している技術、製品及び市場に関してM&A投資も含め成長市場での事業展開を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,886,421	4,113,069
受取手形及び売掛金	18,993,378	17,931,234
商品及び製品	6,105,303	5,379,840
原材料及び貯蔵品	6,093,189	5,589,978
繰延税金資産	374,122	336,422
その他	1,562,872	1,876,785
貸倒引当金	△80,482	△108,835
流動資産合計	38,934,805	35,118,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,470,118	5,478,268
機械装置及び運搬具（純額）	5,451,306	6,432,673
土地	9,645,375	9,390,910
リース資産（純額）	595,422	543,647
建設仮勘定	1,469,539	447,386
その他（純額）	557,781	518,455
有形固定資産合計	23,189,543	22,811,341
無形固定資産		
その他	1,179,968	931,497
無形固定資産合計	1,179,968	931,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351,874	7,206,578
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	992	992
繰延税金資産	266,961	448,192
その他	840,439	823,618
貸倒引当金	△7,228	△3,219
投資その他の資産合計	7,468,126	8,491,249
固定資産合計	31,837,638	32,234,088
資産合計	70,772,444	67,352,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879,291	8,348,049
短期借入金	8,185,837	4,759,030
1年内返済予定の長期借入金	2,341,220	632,980
リース債務	82,220	83,664
未払法人税等	282,136	463,801
役員賞与引当金	49,450	76,910
その他	3,562,159	3,191,008
流動負債合計	22,382,314	17,555,443
固定負債		
長期借入金	11,743,069	10,484,228
リース債務	1,171,162	1,099,335
繰延税金負債	1,105,793	1,939,837
長期預り保証金	752,981	741,081
役員退職慰労引当金	398,247	404,576
退職給付に係る負債	1,604,373	1,028,221
資産除去債務	47,958	48,294
その他	204,372	238,515
固定負債合計	17,027,958	15,984,090
負債合計	39,410,273	33,539,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,743,959
利益剰余金	9,334,197	11,366,324
自己株式	△62,316	△62,436
株主資本合計	29,029,211	31,060,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002,471	1,735,420
為替換算調整勘定	△319,712	△971,716
退職給付に係る調整累計額	△477,092	△175,949
その他の包括利益累計額合計	205,666	587,754
非支配株主持分	2,127,292	2,164,497
純資産合計	31,362,170	33,813,050
負債純資産合計	70,772,444	67,352,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	80,977,553	71,384,095
売上原価	64,209,978	54,082,050
売上総利益	16,767,574	17,302,045
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,571,099	3,332,895
役員賞与引当金繰入額	49,450	76,910
役員退職慰労引当金繰入額	24,515	38,009
退職給付費用	329,226	130,441
その他の人件費	784,204	715,227
運搬費	3,373,995	2,972,816
減価償却費	347,423	276,357
貸倒引当金繰入額	8,991	3,274
研究開発費	2,370,741	2,495,845
その他	3,470,842	3,285,159
販売費及び一般管理費合計	14,330,491	13,326,937
営業利益	2,437,083	3,975,108
営業外収益		
受取利息	49,029	63,020
受取配当金	71,601	87,451
不動産賃貸料	115,078	115,879
為替差益	658,372	—
持分法による投資利益	39,395	34,952
その他	319,348	221,851
営業外収益合計	1,252,826	523,154
営業外費用		
支払利息	352,071	306,208
支払手数料	12,773	11,583
為替差損	—	129,923
その他	99,569	119,029
営業外費用合計	464,415	566,744
経常利益	3,225,494	3,931,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,412
特別利益合計	—	45,412
特別損失		
固定資産解体撤去費	47,671	—
減損損失	234,630	151,577
固定資産除却損	11,363	31,423
その他	—	24,195
特別損失合計	293,664	207,196
税金等調整前当期純利益	2,931,829	3,769,734
法人税、住民税及び事業税	853,172	782,794
法人税等調整額	569,677	303,588
法人税等合計	1,422,849	1,086,382
当期純利益	1,508,980	2,683,352
非支配株主に帰属する当期純利益	286,254	261,997
親会社株主に帰属する当期純利益	1,222,725	2,421,354

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	1,508,980	2,683,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494,880	732,889
為替換算調整勘定	△2,460,672	△792,842
退職給付に係る調整額	165,780	310,508
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	59
その他の包括利益合計	△2,789,806	250,615
包括利益	△1,280,826	2,933,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,461,585	2,803,442
非支配株主に係る包括利益	180,758	130,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	△62,185	28,169,899
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,281	—	△363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,222,725	—	1,222,725
自己株式の取得	—	—	—	△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	859,443	△131	859,312
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	△62,316	29,029,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,497,386	2,034,732	△642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,222,725
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494,915	△2,354,445	165,049	△2,684,310	108,028	△2,576,282
当期変動額合計	△494,915	△2,354,445	165,049	△2,684,310	108,028	△1,716,970
当期末残高	1,002,471	△319,712	△477,092	205,666	2,127,292	31,362,170

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	△62,316	29,029,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△389,227	—	△389,227
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,421,354	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	△119	△119
連結子会社の増資による持分の増減	—	△420	—	—	△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△420	2,032,127	△119	2,031,587
当期末残高	10,012,951	9,743,959	11,366,324	△62,436	31,060,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,002,471	△319,712	△477,092	205,666	2,127,292	31,362,170
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△389,227
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△119
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	419,292
当期変動額合計	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	2,450,879
当期末残高	1,735,420	△971,716	△175,949	587,754	2,164,497	33,813,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931,829	3,769,734
減価償却費	2,126,469	2,037,855
減損損失	234,630	151,577
のれん償却額	87,214	87,214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,450	27,460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,710	6,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142,940	22,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,910	△111,741
受取利息及び受取配当金	△120,631	△150,471
支払利息	352,071	306,208
為替差損益 (△は益)	△685,932	120,612
持分法による投資損益 (△は益)	△39,395	△34,952
有形固定資産除却損	15,896	41,023
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48,629	2,390
売上債権の増減額 (△は増加)	640,065	675,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,871,471	882,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,032,140	575,174
その他	14,015	△836,768
小計	5,358,066	7,571,455
利息及び配当金の受取額	129,817	161,998
利息の支払額	△325,394	△299,139
法人税等の支払額	△952,500	△594,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,209,989	6,840,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,528,663	△2,039,041
有形固定資産の売却による収入	135,719	7,251
無形固定資産の取得による支出	△279,089	△154,712
投資有価証券の取得による支出	△229,064	△415,063
投資有価証券の売却による収入	100,000	311,008
その他	82,429	△33,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,668	△2,324,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△722,859	△3,292,953
長期借入れによる収入	8,381,545	977,219
長期借入金の返済による支出	△7,983,701	△3,297,350
配当金の支払額	△363,281	△389,227
非支配株主への配当金の支払額	△63,450	△77,206
リース債務の返済による支出	△94,045	△83,499
預り保証金の返還による支出	△49,921	△11,517
その他	△131	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,846	△6,174,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,285	△219,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,189	△1,878,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,536	5,880,725
現金及び現金同等物の期末残高	5,880,725	4,002,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,092,023	18,131,239	5,008,413	36,123,069	79,354,746	1,640,025	80,994,771	△17,218	80,977,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507,765	383,376	-	222,495	1,113,638	137,108	1,250,747	△1,250,747	-
計	20,599,789	18,514,616	5,008,413	36,345,565	80,468,385	1,777,134	82,245,519	△1,267,965	80,977,553
セグメント利益 又は損失(△)	1,054,639	1,693,454	278,874	△311,669	2,715,299	△51,832	2,663,467	△226,383	2,437,083
減価償却費	626,182	549,117	137,638	670,549	1,983,486	142,982	2,126,469	-	2,126,469
のれんの償却額	-	-	-	86,071	86,071	1,142	87,214	-	87,214
受取利息及び支払利息	△38,890	△10,867	△6,927	△77,165	△133,849	△14,486	△148,336	△154,705	△303,041
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	39,395	39,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△6,895千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△290,138千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,286,324	16,209,281	5,325,581	29,854,519	69,675,705	1,685,147	71,360,853	23,242	71,384,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,981	237,682	-	143,001	630,665	132,793	763,458	△763,458	-
計	18,536,305	16,446,963	5,325,581	29,997,520	70,306,371	1,817,941	72,124,312	△740,216	71,384,095
セグメント利益 又は損失(△)	942,789	1,715,695	309,989	1,391,697	4,360,171	△20,293	4,339,878	△364,769	3,975,108
減価償却費	631,708	598,173	146,656	528,823	1,905,363	132,492	2,037,855	-	2,037,855
のれんの償却額	-	-	-	86,071	86,071	1,142	87,214	-	87,214
受取利息及び支払利息	△26,815	△3,671	△3,205	△124,146	△157,839	12,050	△145,788	△97,399	△243,188
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	34,952	34,952

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額68,613千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△516,879千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,126円65銭	1,219円68銭
1株当たり当期純利益金額	47円12銭	93円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,222,725	2,421,354
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,222,725	2,421,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2017/3期		2018/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	11.1億円	20.2億円	10.0億円	25.0億円

2. 減価償却実施額

	2017/3期		2018/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.1億円	20.3億円	10.0億円	21.0億円

3. セグメント別売上高

	2017/3期		2018/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	92.0億円	182.8億円	95.0億円	195.0億円
製紙用薬品	81.8億円	162.0億円	92.0億円	195.0億円
電子材料	26.4億円	53.2億円	28.0億円	59.0億円
ローター	152.4億円	298.5億円	151.0億円	309.0億円
その他	8.6億円	16.8億円	9.0億円	17.0億円
調整額	0.3億円	0.2億円	-	-
合計	361.9億円	713.8億円	375.0億円	775.0億円

4. 海外売上高

	2016/3期		2017/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	188.8億円	23.3%	153.6億円	21.5%
欧州	153.8億円	19.0%	132.2億円	18.6%
アジア、オセアニア	146.5億円	18.1%	123.7億円	17.3%
合計	489.3億円	60.4%	409.6億円	57.4%